

週刊 日本共産党
市議会報告

2018年8月20日

第1468号

【発行】
日本共産党
浦安市議団
☎ & F A X
047-350-1243



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎ 047-355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢麻里

北栄 2-3-16-203
☎ 047-354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

OL社の拡張計画

まちづくりや住環境に及ぼす影響は？

昨年末から東京ディズニーリゾートの大幅拡張計画が相次いでマスコミ報道されています。

日本共産党は6月議会の一般質問で、この計画が本市のまちづくりや住環境に重大な影響を及ぼすことにならないのか、市は今後、どう対応するのか質しました。

計画内容を把握し 市民に情報提供を

質問した6月議会の真つただ中、15日の新聞は、東京ディズニーシー（TDS）の大幅拡張を伝え、現在の駐車場敷地とその隣接地を建設予定場所とすること、さらに開業予定時期は2022年度中と報道しました。

拡張計画を伝えたこれまでの報道では2025年までの工事着工としていたものですが、工事着工時期はさらに早まった内容となっています。

市としてできるだけ早く計画内容を把握し、市民に情報提供すべきです。

企画部長は「2019年にTDSに大型アトラクションの導入、2020年

年には東京ディズニーランドに大型アトラクションやショップ、レストランなどを有する新たなエリアをオープンする予定」、さらに今月、「TDSを大型に拡張し、4つのアトラクションやホテル等を有する8番目の新エリアを2022年度中にオープンする予定と伺っている」と答えました。

プロジェクトを つづけて対応を

これらの計画が本市に及ぼす影響について、企画部長は「自動車交通の影響などが市民生活に（影響を）及ぼさないよう協議調整してきた」などと答え、自動車交通に及ぼす影響を強調しました。

しかし、日本共産党は、環境、消防・救急体制、地元事業者の仕事の確保・市内労働者の雇用確保など、経済波及効果などについても影響が及ぶのではないかと指摘し、縦割り行政の弊害を避け、プロジェクトチームを編成して対応するよう提案しました。

企画部長は「どういった体制でということ、今後協議していく中で、対応していくことになる」などと明確な回答を避ける答弁に止まりました。

拡張計画を報道した
新聞各紙





徹底されている 低所得者を介護から排除するしくみ 保険料減免制度の改善を

介護保険料は3年ごとに改定が繰り返され、そのたびに引き上げが続き、市は保険料徴収対策を強化していますが、滞納者は一向に減りません。日本共産党は保険料減免制度の拡充を6月議会の一般質問で求めました。

介護保険料滞納によるペナルティ

介護保険制度では保険料を納付しなければ介護サービスから排除される仕組みが徹底されています。このペナルティは保険料を滞納した時ではなく、介護が必要となり要介護認定を受けた時から課せられます。

保険料の滞納期間に応じて、①一年を超えると、いったん全額負担して、あとで償還払い、②一年六カ月を超えると保険給付の全部または一部の差し止め、③二年を超えた場合、利用料負担割合の引き上げのペナルティが課せられ、施設入所やショートステイの利用などが極めて困難となります。

現在、保険料滞納を理由に給付制限されている方は、7名いることが明らかになりました。

徴収対策だけでは解決にならない

介護保険料の滞納は低年金・低所得に原因があり、滞納処分の推進など徴収対策だけでは解決にならないことは明白です。

過去5か年の保険料滞納は次の表の通りです。

年度	人数
2013	700
2014	627
2015	624
2016	613
2017	607

滞納者には納付相談で分割納付

に応じるものの、預貯金や生命保険などを差し押さえる処分を進め、2016年度は11件、2017年度は6件の差し押さえを強行しています。

保険料の滞納は年金天引きではなく、納付書に基づき自ら納める普通徴収（年金額月15000円以下）の場合が殆どです。

滞納者の56%が 市民税非課税世帯

介護保険条例では保険料減免・猶予の規定が第9・10条で規定されています。①風水害・火災、②主たる生計者の長期入院など、③廃業、倒産、失業など、④農作物の不作や不漁、⑤前各号に類する理由がある場合など対象となります。低所得者などは⑤に該当しますが、生活保護基準該当者について、個々に判断して減免してはいますが、減免対象は2017年度は2名、2018年度も2名、全く限られた方のみです。

滞納者の滞納理由について、福祉部長は「普通徴収の方が納め忘れなどがあつた」とする考え方を示しましたが、「滞納者のうち、56.3%が市民税非課税世帯ということからすると、生活が苦しい方がおられる」などと答え、日本共産党の「滞納の原因には低年金・低所得があるのではないか」との指摘を一応、認めました。

しかし、減免制度の拡充については福祉部長は「一律の減免は認められていない」などと答えて、制度改善に背を向ける答弁をしました。

